

電子版
紙面ビューワ・記事検索
ご購読者は無料で
会員登録できます。
www.decn.co.jp/online/

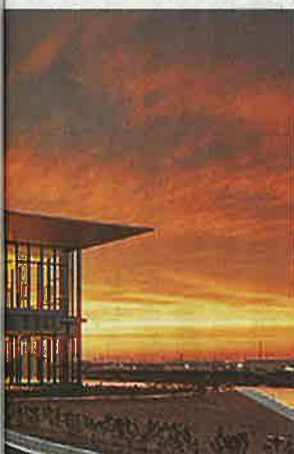
二 著
頁/(下)276頁
日(税込・送料別)
業新聞社
n.co.jp

建設工業新聞

優 動
comfortable space
空 間

豊かな経験・最高の技術
ロープ式・油圧式エレベーター設計・製作・据付・保守
横浜エレベータ株式会社
横浜市中区松影町2-8-6 ☎045(662)1594(代表)
http://www.yokohama-elevator.jp/

ーションを生かした



太平洋から昇る朝日を正面に仰ぎ、四国山地に沈む夕日たロケーションに建っている。建築主は徳島県阿南市に本社を置き、全国各所で太陽光や風力発電所を展開し、持続可能な社会の実現を目指す、地域に根ざした企業で

建築へ

国際的で魅力ある 建築職能人材育成へ

建築関係5会が提言

日本建築士会連合会(土会連合会)、古谷誠章会長、日本建築士事務所協会連合会(日事連)、上野浩也会長、日本建築家協会(JIA)、佐藤尚巳会長、日本建設業連合会(日建連、宮本洋一会長)、日本建築学会(竹内徹会長)の建築関係5会が14日、「国際的で魅力ある次世代の建築職能人材の育成に向けた提言」を発表した。国内の建築学生が卒業後に海外でも活躍できる環境を少しでも広げ、海外で建築を学んだ人材が日本国内でも広く活躍できる環境を整備。次世代の人材にとって建築に関わる職能が魅力的であり続けるため、各団体が連携し戦略的に取り組むべき喫緊の課題に対する提言をまとめた。

11面参照

建築関係5会の代表者が提言を発表した(14日、東京都港区の建築会館で)



「日常的に議論できる関係に」

建築関係5団体の代表者が14日、東京都港区の建築会館で共同会見を開き、次世代の人材育成に向けた提言内容や今後の展望などについて語った。

土会連合会の古谷会長は「現行の建築士制度が機能しているとした上で、製図試験は曲がり角にきている。試験制度の在り方を考え、関係官庁に働き掛けていき、日常的に議論できる関係に持っていきたい」と述べ、試験制度の改革の必要性を訴えた。

日事連の上野会長は「機関決定する中でさまざまな

代表者が共同会見

JIAの佐藤会長は「建築士はアーキテクトとエンジニアが内在している。今、国土交通省、文部科学省、関係団体などへの働き掛けを進める」と説明。提言内容を2年にわたり議論してきた「産学連携建築教育懇談会」も継続し、検討を深めていく考えを示した。

早く良い人を探りたいと採用活動が早期化している。提言を周知しているが、改善に向けた具体的な議論はこれから。教育界、産業界がウィンウィンになるように、(提言は)建築界がまた採用活動にしていきたい」と述べた。

連携して取り組むべき6項目示す

国際化への対応は関係団体一丸で対応すべき喫緊の課題に据えた。日本では建築設計に関わる団体が複数あり、各団体の会員加入率は決して高くないとした上で、職能代表として国際的なプレゼンスを十分に発揮しているとはいえないと指摘。今後の生産年齢人口の減少に伴い人的資源が分散しないよう、国際化対応に向けて関係諸団体が連携し一丸となって取り組む。

「国際化への対応は関係団体一丸で対応すべき喫緊の課題に据えた。日本では建築設計に関わる団体が複数あり、各団体の会員加入率は決して高くないとした上で、職能代表として国際的なプレゼンスを十分に発揮しているとはいえないと指摘。今後の生産年齢人口の減少に伴い人的資源が分散しないよう、国際化対応に向けて関係諸団体が連携し一丸となって取り組む。」

□ □ □

建築設計に関わるサービスが国・地域の境界を越えて提供される時代になっている。建築士制度が他の国・地域のアーキテクト資格と相互認証されることによる国際的な就職活動の実態を見る

近年の就職活動の実態を見る。従来の採用活動の流れが現在

の学生ニーズとが合わず、就職活動の早期化と長期化をもち、学修機会の損失原因となっている。このような状況は企業にとっても有望な人材を採用する機会を失っている可能性がある。

2020年施行の改正建築士法により建築士試験の受験機会が早期化し、学部卒業の翌年から受験が可能となった。これにより在学中の大学院生も建築士試験を受験できる。就職活動の早期化と長期化に加え、就職活動が終わると受験準備に注力する状況が生まれるなど、大学院教育の空洞化を懸念。法改正時に提示された建築士人材の持続的かつ安定的な確保という目的が達成されたか検証した上

将来の日本の設計者が不利を被る。国際化が進む中、国・地域のボーダーを超えて若手人材の育成が適切に実現することは、日本の建築界(建設業や建築設計業)が国際的な競争力を持続するために重要となる。建築士制度に関わる機軸(JABEE)が、19年に同憲章に準拠した建築教育を相互認証する「キャンベラ協定」に正式加盟。だが同協定の認定大学は極めて少ないのが実情だ。

□ □ □

国際化が進む中、国・地域のボーダーを超えて若手人材の育成が適切に実現することは、日本の建築界(建設業や建築設計業)が国際的な競争力を持続するために重要となる。建築士制度に関わる機軸(JABEE)が、19年に同憲章に準拠した建築教育を相互認証する「キャンベラ協定」に正式加盟。だが同協定の認定大学は極めて少ないのが実情だ。

View

社棟

よつな地方型オフィスモデルの実現」をコンセプトとして計画した。敷地は津波に備えて堤防レベルまで盛り土し、地域の防災拠点としての機能を持たせた。一方で、建物は太平洋への眺望を最大限確保できる敷地北面の川岸に配置し、東西に延びる直線的な形状とした。太平洋に向かって11層高

洋を望むガラスに囲まれた大階段
写真=studio ento)



【物件名】GF本社棟
【所在地】徳島県阿南市黒津地町山下5

【建築主】GF
【設計・施工】大林組
【造・規模】S造2階建て延べ2349㎡
【期】2023年6月～24年3月

日本女子大

日本女子大学は、卒業生と現役学生が一堂に会して茶会を行う「千人茶会」を4月19日に東京大学文京区の目白キャンパスで開催した。2024年4月に開設した建築デザイン学部の学生が参加した茶室のデザインコンペで上位に選ばれた作品をキャン

デザインコンペ上位の茶室でお

人材育成で建築5団体提言

日本建築士会連合会(古谷誠章会長)、日本建築士事務所協会連合会(上野浩也会長)、日本建築家協会(佐藤尚巳会長)、日本建設業連合会(宮本洋一会長)、日本建築学会(竹内徹会長)の建築5団体は共同で、次世代の建築人材が国際的に活躍できる環境構築に向け、提言をまとめた。国境を超えた人・モノ・サービスの移動が加速する中、国内の建築学生が海外で、海外で建築を学んだ人材が日本で、それぞれ国内外問わず活躍できる環境整備を目指し、6点の課題に対して取り組むべき方向性を提示した。今後、国を含め、関係機関へ働き掛けていく。

国内だけでは成り立たない



提言項目は▽国際化対応へ向けた関係諸団体の一層の連携強化▽日本の建築界および専門技能の魅力の維持・発展▽1級建築士資格制度の将来像▽建築教育と産業界での実務との持続の在り方▽建築教育の国際通用性向上▽国際協定傘下の教育プログラム修了生の資格制度における扱いの6点。

14日に東京都港区の建築会館で5団体共同記者会見を開いた写真。竹内会長は「人手不足

- ・教育、資格ともに国際基準へ
- ・早期、長期化する就活への対策
- ・製図試験 実務との乖離を是正

により、これまでのように国内だけで閉じているのは建築界が成り立たなくなる」と指摘。ただ、グローバル戦略を考える上で、1級建築士資格制度の国際的な信用性の獲得が十分でないことや、日本の建築教育の国際通用性が不足している点など、課題は山積している。こうした課題に対し、提言では対応方策検討の必要性を訴えた。

古谷会長は「国内建築市場の縮小が予想される中、日本で非常に優れた建築教育を受けている学生たちが、将来アジア圏やそれ以外の世界で十分に活躍できない状態に陥ってしまうのではないかと懸念している」と話した上で、「日本の建築教育機関や産業界、関係官庁に、この問題を十分認識してもらい、対国際戦略として位置付け、対応を進めてもらいたい」と述べた。

賀持剛(日本建設業連合会建築設計委員長)は、提言の一つである建築教育と産業界での実務との接続の在り方について、学生の就職活動の早期化と長期化による学修機会損失に懸念を示

し、「就活開始の時期を、(会員企業)横並びで見直す方向で動いていきたい。教育側と産業界がウィンウィンになれるような形の採用活動を行っていきたい」と語った。

さらに、「1級建築士資格試験に臨む新入社員は、仕事を覚えなければならぬ時期に、寝る間を惜しんで長期間資格試験の勉強をしなければならぬ。不自然だ」という気持ちがある」とし、1級建築士資格試験の改革の必要性を指摘。

竹内会長も「試験難易度の適切な範囲があるのではないかと提起するほか、古谷会長は「製図の試験が曲がり角にきていることは確かだ。職場では皆パソコンを使って製図をしている。一方試験では、平行定規を使って手書きしなければならない。早晚代替策が必要だ。ただし、単純に今の製図試験をCADに置き換えればそれでいいというものではない。いまの試験制度に代わる試験の在り方を考え、関係官庁に働き掛けていきたい」と述べた。

建築関係5会が提言

就活、建築士試験の改善要望

建築関係の5団体でつくる懇談会は14日、建築士試験制度や就職活動時期の改善などを求める「国際的で魅力ある次世代の建築職能人材の育成に向けた提言」を発表した。日本建築学会の竹内徹会長は「写真」は、「就職活動の早期化、長期化と試験制度の過剰な難問化によって、教育が空洞化し、建設業の体力がそ



がれている」と話し、国内外で活躍できる建築職能人材の育成が重要と呼び掛けた。

日本建築士会連合会（土会連合会、古谷誠章会長）と日本建築士事務所協会連合会（日事連、上野浩也会長）、日本建築家協会（JIA、佐藤尚巳会長）、日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）、日本建築学会の5会は、2023年に産学連携建築教育懇談会（田中友章委員長）を設置。アジアでの国際競争力を高めるため、今後の建築教育についての提言をまとめた。

提言では、採用競争に勝ち抜こうとする企業が、学部3年・修士1年に内々定を出すなど、就職活動が早期化・長期化していることを問題視。日建連の建築設計委員長を務める賀持剛一氏は、「特に大学院生の場合、2年間の学習期間のうち半年分だけを見て採用せざるを得ない」と、その在り方を疑問視。就職活動の開始時期の見直しや、通

国際的で魅力ある次世代の建築職能人材の育成に向けた提言

- 1.国際化対応へ向けた関係諸団体の一層の連携強化について
- 2.日本の建築界および専門職能の魅力の維持・発展について
- 3.一級建築士資格制度の将来像について
- 4.建築教育と産業界での実務との接続の在り方について
- 5.建築教育の国際通用性向上について
- 6.国際協定傘下の教育プログラム修了生の資格制度における扱いについて

年採用の導入などを検討する姿勢を見せた。

また、就職活動が終わった大学院生や入社1年目の若手が、「過剰に難問化している」という建築士試験の受験準備に注力している実態もある。

賀持氏は、「給料の安い新入社員が年間100万円もかかる資格学校に通い、実務と乖離（かいり）した内容を勉強している姿を見ると不自然に感じる」と話し、実務の実態に沿った内容で、適切な水準の難易度の試験に改善すべきとした。

土会連合会の古谷会長も、建築士試験制度について「確実に改革を必要としている」と述べ、現在の試験検討すべきと訴えた。

提言をまとめた産学連携建築教育懇談会の田中委員長は、「アーキテクト要素とエンジニア要素を包括した日本の建築士制度は世界的に特殊で、課題もあるが人材の可能性を広げる強みにもなる」と話し、建築士を志す学生が国内外でキャリアを断絶されることなく活躍できるような方策を

問化している」という建築士試験の受験準備に注力している実態もある。賀持氏は、「給料の安い新入社員が年間100万円もかかる資格学校に通い、実務と乖離（かいり）した内容を勉強している姿を見ると不自然に感じる」と話し、実務の実態に沿った内容で、適切な水準の難易度の試験に改善すべきとした。

土会連合会の古谷会長も、建築士試験制度について「確実に改革を必要としている」と述べ、現在の試験検討すべきと訴えた。

提言をまとめた産学連携建築教育懇談会の田中委員長は、「アーキテクト要素とエンジニア要素を包括した日本の建築士制度は世界的に特殊で、課題もあるが人材の可能性を広げる強みにもなる」と話し、建築士を志す学生が国内外でキャリアを断絶されることなく活躍できるような方策を